

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 29 日現在

機関番号：33942

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K12554

研究課題名(和文) 認知症対応型共同生活介護における防災支援プログラムの作成

研究課題名(英文) Creation of disaster prevention support program for dementia elderly in Group Home

研究代表者

飯盛 茂子 (Imori, Shigeko)

修文大学・看護学部・准教授

研究者番号：90310599

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：日本の被災経験の少ないグループホーム(GH)管理者の防災意識調査と準備状況の調査では、防災意識は高く、設備的な防災準備は整備されていた。地震への備えはソフト面での不足を感じた。日本と高齢化が似通った台湾・韓国の類似施設でも調査をし、台湾での避難訓練への消防組織の密なかかわりと韓国の市民への避難アナウンス方法は日本でも参考にできる内容であった。これらを参考にGH入居者・スタッフともに行動しやすい、図案を取り入れた布製ポスターを作製し、配布・啓発した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本の認知症対応型共同生活介護(グループホーム：GH)は認知機能の低下した入居者を少人数のスタッフで支援している。避難をする時も、した後も注視が必要である入居者への具体的な準備・支援(ソフト面)は難しい。その準備をサポートする一助となることを目的とし調査研究した。成果物としては、マニュアルのようなファイルに閉じたものではなく、常時目に留まるもので、スタッフの意識や認知機能の低下している入居者が理解しやすいことを意識し、掲示物を作成した。今後はその他の災害弱者へ視点を広げ役立てたい。

研究成果の概要(英文)：We conducted a disaster prevention awareness survey and a preparation situation survey for group home (GH) managers with little experience of disasters in Japan. The manager's awareness of disaster prevention was high, and equipment-related disaster preparedness was in place. However, there were some points that were inadequate to prepare for the earthquake, and I felt a lack of software. We also conducted a disaster prevention survey at similar facilities in Taiwan and South Korea, which have an aging society similar to Japan. As a result, I felt that the close involvement of fire fighting organizations in evacuation drills in Taiwan and the announcement method for evacuation methods for Korean citizens should be incorporated in Japan as a reference. Based on these survey results, we created, distributed, and enlightened a fabric poster that incorporates a design that facilitates disaster prevention support preparations and that makes it easy for both GH residents and staff to act.

研究分野：在宅看護，高齢者看護，災害支援

キーワード：認知症 高齢者 防災意識 避難訓練 災害 グループホーム 地域密着型 認知症対応型共同生活介護

1. 研究開始当初の背景

認知症高齢者がますます増加することは明らかであり、地域で過ごしやすくするために介護保険も改正され社会周知・地域支援に力が注がれている。一方、認知症高齢者に特化した認知症対応型共同生活介護の事業所は増加してはいるものの、事業所取組内容に差がある。最近では、これらの事業所での火災や水害といった災害の報道がされると法的に設備規制がされるが、このような災害に対してソフト面での予防的整備ができていない事業所は少ないと思われる。

このような背景のもと申請者らは、これまでに、ある認知症対応型共同生活介護に地域連携のための提案や防災に関するシステムづくりに関わりつつ、1つひとつステップを踏みながら改善し、報告をしてきた。その中で、認知症高齢者では防災行動に重要とされるリスク認知が困難であり、避難後の待避場所においても見守りが必要である。また、夜間の避難訓練では日中に想像していなかった覚醒状態の悪さなどが明らかになっている。これまでの研究では被災地での研究が多く、また、施設や病院など規模の大きな施設での防災訓練や初動体制の報告であり、小規模な事業所においても地域連携の必要性などはいわれているが具体的なプランにまで至っていない。

2. 研究の目的

認知症対応型共同生活介護の特徴からもスタッフの人数は限られている。大規模被災の経験はないが、東南海大地震の予測されている地域において、認知症高齢者が災害行動を取れるための事業所の予防的な整備（ハード・ソフト面）防災意識の確認をする。

また、台湾・韓国は高齢化への状況が我が国と類似しており、地震や水害など大規模被災経験がある。日本より扶養意識が高いながらも施設に入居する高齢者も増加している。これらの国の調査から本国へ参考にできるシステムを調査し、これらを基に本国の認知症対応型共同生活介護において地域連携を含めた具体的な防災支援プログラムを作成し、防災への再認識と具体的な啓発を目指す。

3. 研究の方法

東南海地震の影響を受けるとされる A 地域の認知症対応型共同生活介護の事業所管理者に防災設備ならびに災害時物品管理について、また、災害意識に関しては島崎らの防災意識尺度を取り入れた質問紙を郵送調査する。分析は整備（ハード・ソフト）、訓練状況は単純集計にて、防災意識は島崎らの報告データと比較する。

台湾・韓国（各国・1-2箇所）における海外調査では、認知症者に対する共通点・相違点を明らかにし、国内で使用した防災意識尺度を現地語に翻訳し、現地研究協力者の援助のもと、関係スタッフに質問紙調査及び、災害に対する考え方、整備内容、活用状況について半構造化面接をする。意識調査結果は他国と比較検討し、面接調査結果は本国におけるプログラム作成に活用する。作成したプログラムを、A 地域の単独の認知症対応型共同生活介護に郵送し、掲示活用後、利用状況や課題についての質問紙調査を行う。分析は単純集計及び内容分析をする。

4. 研究成果

(1) A 地域における災害準備状況と管理者の災害意識に関する調査は 2017 年 8 月~12 月に実施した。設備準備状況は、ほとんどの施設で整備されていた。また、災害対策マニュアル、職員間の通報連携も整えられていた。備蓄に関しては日用品、水、避難用トイレは 80%以上の事業所で整えられていた。しかし、事業車燃料補充の意識は低く不十分であった。また、持ち出し物品や役割担当などの検討準備は低かった。

(2) 台湾の調査では現地での研究協力がスムーズに得られたため、2 年目調査の予定が資金を前倒しにして、初年度に研究代表者、研究分担者、研究協力者 3 名で行くこととなった。小国台湾であるが地域差を考え 3 地域で調整を考えた。しかしながら、日本の認知症対応型共同生活介護にあたる施設は全土で 7 か所であった（図 1 台湾調査地域）。また、独立しておらず、母体となる施設が関与していた。日本の介護保険を取り入れたものの、現地協力者によると整備途中であり、防災意識は低く不十分であるとのことであった。地域住民や母体施設からの協力が得られるという認識が強く聞かれたが、質問紙調査の結果では防災意識も日本の管理者と変わらない状況であった。また、水害が多いことから、水害整備への意識が高いようであった。避難訓練に関しては訓練回数だけではなく、実際に消防関係者が訓練に関わったり、避難時間を計測して報告するなどの規約があり、これらの点は日本における避難訓練の体制に参考にできると良いと考える。

韓国の調査においては、研究代表者、研究分担者の 3 名で行くこととなった（図 2 台湾調査地域）。類似する施設の地域差がみられた。また、調査依頼の受入れが困難であった。ソウル近郊には類似施設はあったが、釜山ではデイサービスのなところが多く小規模の認知症に特化



図 1 台湾調査地域

した施設はみられなかった。認知症の研究をしているセンター長から話を伺うことができた。韓国の研究協力者や面接調査より、韓国では重度化しないと施設入などを考えない国民性であることが推察できた。また、韓国では木造建築が少なく、自然災害に対する防災より隣国からのテロ対策への整備が重点であり、シェルターや避難アナウンスなどが整備されていた。避難経路や安全確保の方法などは公共交通機関に乗車すると車内、駅など常時目に触れる環境であった。このような、常時目に触れる環境というのは意識化しやすく、効果的な方法であると考えます。

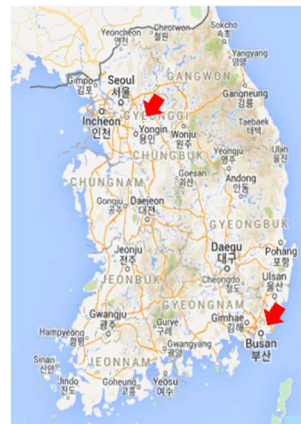


図2 韓国調査地域

(3) 認知症対応型共同生活介護の管理者は防災意識も高く、設備に関する準備はほぼ整備できている。また、マニュアル等もあるが、それらを活かしたソフト面の整備に時間を取れない状況であることがわかった。研究申請時当初はフローチャートのようなプログラムを考えていた。しかし、避難対象者が認知症であることから言葉・文字ではわかりにくい、スタッフが行動できなければいけない、そして、習慣化できるものというこ

とを念頭にプログラムを再考した。予測不可能な地震と火災に特化する。今回の調査で準備が整っていない持出品と勤務スタッフの役割認識。日常的に目に触れて利用者とともに活用できる。これらのことから、図案を取り入れ、事業所内に掲示できる布製ポスター型(600mm×500mm)のものを作製した。

このポスターを単独事業所に100枚ほど配布した。〔使用方法〕配布ポスターは事業所壁など皆の目につく場所に掲示する。その後、毎日職員が出勤時に災害があった場合のその日の役割を認識し、役割に適した事項を確認する。時間がさけるようであれば、入居者との活動時にスタッフとともにポスターの図案をみながら避難行動練習をする。

利用後の調査からは、防災への前向きな取り組みがみられ、持ち出し物品等の整備が検討課題になったことやポスターを活用して習慣化する意識を持ってもらった。また、スタッフ教育の課題もあった。今後も使用方法の動画化配布や日常のスケジュールに利用できる防災行動の動画作製をするなど、防災啓発を続けたい。

大きな声を出しましょう!



図3 配布プログラム

これまで、調査の度に協力いただいた国や国内発表をしてきた。また、最終の報告はこれからであり、COVID-19の影響で2020年の発表予定が保留状態である。また、研究費に関しても執行できず返却することも生じた。今後、論文等を通し公表するとともに、対象を広げて防災活動をしていきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 粕谷恵美子, 飯盛茂子, 甲村朋子, 森幸弘	4. 巻 26(1)
2. 論文標題 日本の認知症対応型共同生活介護事業所と台湾の類似施設における職員の防災意識の比較検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本未病学会雑誌	6. 最初と最後の頁 58-61
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 飯盛茂子
2. 発表標題 大規模被災想定特定地域における認知症対応型共同生活介護管理職の災害意識
3. 学会等名 日本災害看護学会第20回年次大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 粕谷恵美子
2. 発表標題 台湾における高齢者グループホーム職員の災害意識調査
3. 学会等名 日本災害看護学会第20回年次大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 粕谷恵美子
2. 発表標題 日本の認知症対応型共同生活介護事業所と台湾の類似施設における職員の防災意識
3. 学会等名 第25回日本未病システム学会学術総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 甲村 朋子
2. 発表標題 防災対策推進地域での認知症対応型共同生活介護事業所における防災準備状況の実態調査
3. 学会等名 第38回日本看護科学学会学術集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Emiko Kasuya
2. 発表標題 Disaster Preparedness among Staff of Communal Daily Long-Term Care for A Dementia Elderly in Taiwan
3. 学会等名 11th IAGG Asia/Oceania Regional Congress 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tomoko Komura
2. 発表標題 Disaster prevention consciousness in Communal Daily Long-Term Care for a Dementia Elderly in three Asian countries (in Japan, Taiwan, Korea)
3. 学会等名 11th IAGG Asia/Oceania Regional Congress 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 飯盛 茂子
2. 発表標題 防災対策推進地域での認知症対応型共同生活介護事業所における防災支援プログラム策案
3. 学会等名 第39回日本看護科学学会学術集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Shigeko Imori
2. 発表標題 Effects of Disaster Prevention Program in Group Homes for The Elderly with Dementia in Japan
3. 学会等名 2020 Taiwan International Nursing Conference Endorsed by ICN (国際学会)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	柏谷 恵美子 (Kasuya Emiko) (20522775)	修文大学・看護学部・准教授 (33942)	
研究分担者	甲村 朋子 (Komura Tomoko) (70342136)	人間環境大学・看護学部・講師 (33936)	
研究分担者	橋本 亜弓 (Hashimoto Ayumi) (70583392)	愛知医科大学・看護学部・助教 (33920)	
研究分担者	柴田 益江 (Shibata Masue) (60390043)	修文大学・看護学部・准教授 (33942)	
研究協力者	李 光廷 (Lee Kuang-Ting)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携研究者	森 幸弘 (Mori Yukihiro) (40736261)	中部大学・生命健康科学部保健看護学科・助教 (33910)	
連携研究者	堀口 久子 (Horiguchi Hisako) (00829963)	椋山女学園大学・看護学部看護学科・助手 (33906)	